

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第54期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 山喜株式会社

**【英訳名】** YAMAKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮本 惠史

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区上町1丁目3番1号

**【電話番号】** (06)6764-2211

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門長 小林 淳

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区上町1丁目3番1号

**【電話番号】** (06)6764-2211

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門長 小林 淳

**【縦覧に供する場所】** 山喜株式会社東京店  
(東京都墨田区緑2丁目22番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,794,322	15,502,959	14,338,291	15,094,516	15,882,202
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	425,104	124,417	213,781	101,496	241,099
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	437,747	71,591	12,253	106,418	129,831
純資産額 (千円)	6,393,437	6,499,538	6,609,166	6,590,576	6,793,760
総資産額 (千円)	17,465,275	16,932,401	15,813,913	14,821,219	15,200,830
1株当たり純資産額 (円)	794.93	808.45	822.30	820.19	845.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	54.41	8.90	1.52	13.24	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.05			
自己資本比率 (%)	36.6	38.4	41.8	44.5	44.7
自己資本利益率 (%)		1.10	0.19	1.61	1.91
株価収益率 (倍)		12.2	128.3	21.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,914	1,035,783	726,032	595,395	1,136,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,538	199,181	629,642	75,683	148,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,000	571,458	1,914,165	479,400	728,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	304,431	948,411	379,985	413,171	700,515
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,206 (527)	1,189 (430)	1,031 (499)	1,037 (470)	1,042 (650)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第52期、53期及び54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年9月30日に転換社債を満期償還したことにより潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,156,435	11,597,202	10,804,217	11,072,714	11,292,149
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	168,117	237,126	209,401	102,412	209,476
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	179,270	79,508	505,342	82,451	103,195
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233
純資産額 (千円)	7,671,640	7,761,277	7,349,528	7,313,040	7,467,304
総資産額 (千円)	16,328,535	15,949,054	15,017,953	14,421,244	14,739,178
1株当たり純資産額 (円)	953.85	965.40	914.42	910.10	929.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 ( )	0 ( )	1.50 ( )	2.50 ( )	4.0 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	22.28	9.89	62.87	10.26	12.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.91			
自己資本比率 (%)	47.0	48.6	48.9	50.7	50.7
自己資本利益率 (%)		1.0		1.1	1.4
株価収益率 (倍)		11.0		27.9	33.4
配当性向 (%)				24.4	31.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	157 (19)	148 (20)	154 (23)	157 (24)	157 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向並びに第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第52期、53期及び54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年9月30日に転換社債を満期償還したことにより潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 3 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社)は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社(形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社)に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年7月	会長宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成3年9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立(現・連結子会社)。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニーリミテッド設立(現・連結子会社)。
平成6年4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立(現・連結子会社)。
平成7年3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立(現・連結子会社)。
4月	大阪市中央区に山喜ロジック株式会社設立(現・連結子会社)。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立(現・連結子会社)。
平成17年6月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオヤマキ カンパニーリミテッド設立(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### シャツ製造販売事業

ドレスシャツ..... 当社が販売する他、(株)ジョイモント、(株)ジーアンド・ビー、上海山喜服装有限公司、タイ ヤマキ カンパニー リミテッド、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッドが製造販売しており、一部は当社で仕入販売しております。

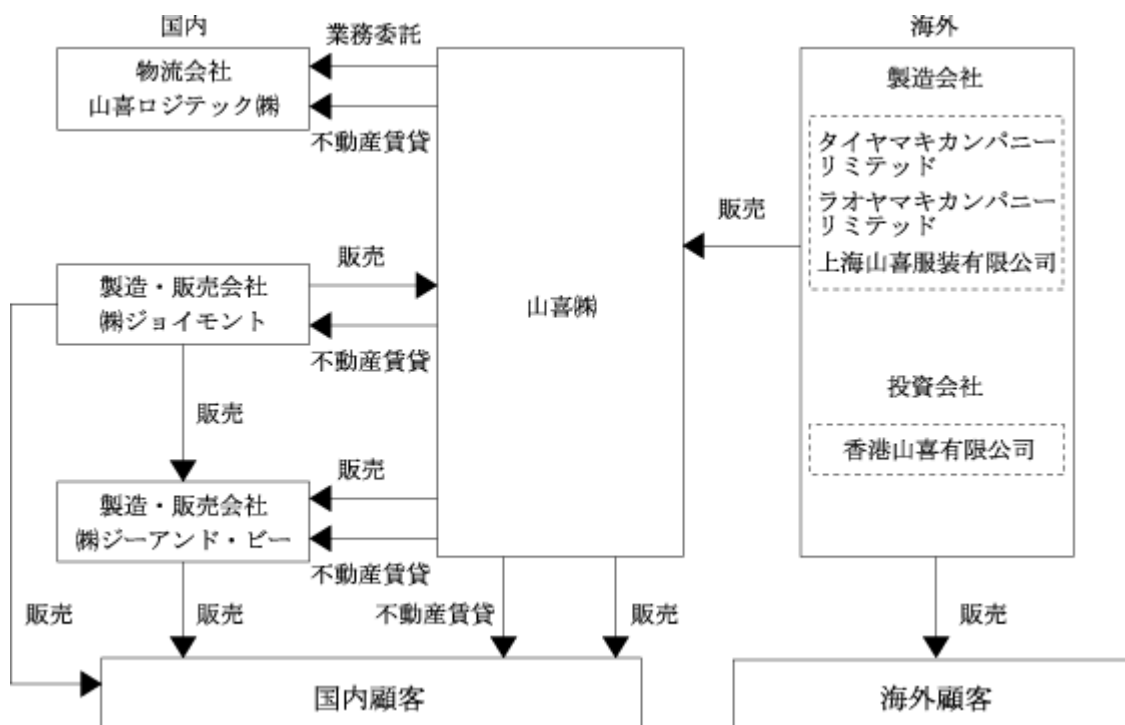
カジュアル..... 当社が販売する他、(株)ジョイモントが製造販売しており、一部は当社で仕入販売しております。

#### 不動産賃貸事業

当社が所有する不動産を賃貸しております。

#### 連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99,000	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任2名
株式会社ジーアンド・ビー(注)3,4	大阪市 中央区	310,000	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任2名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任1名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK\$ 千 200	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任1名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海	US\$ 千 1,750	シャツ製造 販売事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)3,5,6	タイ ナコーン パトム県	THB千 20,000	シャツ製造 販売事業	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャ ン市	US\$ 千 1,500	シャツ製造 販売事業	85.5	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等 >

(1) 売上高	3,126,249千円
(2) 経常損失	29,448千円
(3) 当期純損失	28,963千円
(4) 純資産額	9,405千円
(5) 総資産額	2,147,935千円

5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は70%であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シャツ製造販売事業	1,030(648)
不動産賃貸事業	2(-)
全社(共通)	10(2)
合計	1,042(650)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
157 (22)	37歳11ヶ月	13年0ヶ月	4,759,044

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大、平均株価の上昇などによる景気回復基調が定着し、個人消費をめぐる心理的環境も大きく改善しました。加えて、政府主導による「クールビズ」推進がシャツ業界におきましては追い風要因となり、「シャツのアウトター化」による色柄物への消費者嗜好の変化等大きな変化が現れており、より商品企画力、生産対応力を要求される環境となってきました。

このような状況のもと当社グループは、ドレスシャツ部門におきましては、上述の変化を受けた販売好調、商品単価の向上などを受け、売上高は前年同期比5億38百万円増の111億45百万円となりました。「クールビズ」以降、消費者ニーズがベーシック商品からトレンド商品に変化しており、アパレル企業としての当社の強みをご評価いただいた結果と考えております。カジュアル部門におきましては、シャツ以外のアイテムにも注力し、トップスーパールの完成度が上がり、お客様のご評価をいただくことができるようになってまいりました。春物の不振はあったものの、初冬期における気温の急激な低下によるアウトター類の販売の好調などにより、売上高は好調に推移し、前年同期比2億52百万円増の43億47百万円となりました。レディースシャツ部門におきましては、取引条件見直しを進めた結果、売上高は前年比1百万円減の3億56百万円となりましたが、採算性、在庫体質とも改善いたしました。今後着実な成長を目指してまいります。

生産部門におきましては、国内工場においても受注増加の下で収益回復の兆しが見え始めました。また、好調が続く海外直営工場では販売増加を受けてフル稼働が続いておりますので、ラオス工場の新設、タイ工場の増強等により、生産能力向上を図っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比7億87百万円(5.2%)増の158億82百万円となりました。損益面では、経常利益は前年同期比1億39百万円(137.5%)増の2億41百万円となりましたが、遊休土地建物にかかる減損損失1億11百万円等を計上した結果、当期純利益は前年同期比23百万円(22.0%)増の1億29百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### シャツ製造販売事業

販売好調と海外法人の収支改善により、売上高は158億49百万円で、前年同期比7億90百万円(5.2%)の増収となり、営業利益も、前年同期比9百万円(6.1%)増の1億60百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

賃料相場低下傾向を受け、売上高は前年同期比2百万円(7.9%)減の32百万円となり、営業利益は同1百万円(12.9%)減の10百万円となりました。



所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

シャツ販売事業の好調により、売上高は前年同期比3億55百万円(2.4%)増の149億90百万円となり、営業利益は、前年同期比3百万円(3.0%)減の1億6百万円となりました。

#### アジア

国内販売好調を受けた生産増により、売上高は前年同期比8億18百万円(32.2%)増の33億62百万円、営業利益は、同22百万円(66.6%)増の55百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済等財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入があり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2億87百万円増加し7億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億75百万円、仕入債務の増加7億40百万円、たな卸資産の減少3億46百万円等の収入があり、また売上債権の増加4億26百万円等の支出の結果、11億36百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入62百万円等がありましたが、有形固定資産の取得1億72百万円等で1億48百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額7億32百万円の支出や子会社設立に伴う少数株主の出資による収入24百万円等の結果、7億28百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	7,159,775	8.3
	カジュアル	2,588,369	10.8
	レディースシャツ	273,392	14.3
	小計	10,021,536	1.9
不動産賃貸事業		-	-
合計		10,021,536	1.9

- (注) 1 金額は、実際製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	11,145,530	5.1
	カジュアル	4,347,844	6.2
	レディースシャツ	356,575	0.1
	小計	15,849,950	5.2
不動産賃貸事業		32,251	7.9
合計		15,882,202	5.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

ドレスシャツを主力とする当社商品の売上構成に起因する傾向として、上半期と下半期の売上の差が大きく特に第3四半期の売上向上が課題となっております。

今後とも、カジュアルウエアにおいて、アウターの充実等によるトータル化を推進し、その販売を拡大することによって、第3四半期を中心とする下半期の売上拡大を図って参ります。

原副資材の価格上昇や為替の変動等に起因する原価の上昇、並びに中国における人件費の上昇等による将来的なコスト上昇に備える必要性を認識しております。

このため、ドレスシャツ生産におきましては、すでにタイ、ラオス、バングラディシュ等に生産拠点を分散しておりますが、引続きカジュアルウエアも含めた生産拠点の拡充、素材調達の多様化等を推進し、コスト対応力を高めて、収益体質の維持・強化を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの業績につきましては、紳士用シャツが製造・販売ともに約7割を占める商品構成上、個人消費の動向および冷夏・暖冬等の天候不順による影響を受ける可能性があります。

この対策として、カジュアルのアウターウエア販売や高付加価値商品の開発等商品の多様化を通じて季節動向に左右されにくい収益構造を築くよう努力しております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、製品の低価法の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高は前年同期比7億87百万円(5.2%)増の158億82百万円となりました。

これは、ドレスシャツ部門においては、クールビズ推進による色柄物への顧客ニーズの変化を受け、販売数量・平均単価とも上昇し、カジュアル部門では、トップストータル化による専門店等への販売拡大と、初冬期の気温の急激な低下によるアウター類の販売好調を受け、売上が拡大したこと等によるものです。

経常利益は、前年同期比1億39百万円(137.5%)増の2億41百万円となりましたが、これは有利子負債の減少に伴い支払利息が減少したことや、円安傾向により為替差益が増加したことによるものです。

経常利益の大幅増に対し、当期純利益は1億29百万円で、前年同期比23百万円(22.0%)増の小幅な増加となっておりますが、これは遊休土地にかかる減損損失1億11百万円を計上したことなどによるものです。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債および資本の状況ならびにキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

総資産は152億円で、前連結会計年度末比3億79百万円の増加となりました。

これは、現金預金や売掛金の増加によるものです。

負債は、83億47百万円で、前連結会計年度末比1億38百万円増加しております。これは、主に仕入れの増加に起因する支払手形及び買掛金の増加によるものです。

資本は、67億93百万円となり前連結会計年度末比2億3百万円増加しました。これは、当期純利益1億29百万円を計上した他、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローについては、「1. [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますとおり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2億87百万円増加し7億円となりました。これは、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが11億36百万円の収入となった一方、投資有価証券の売却や有形固定資産の取得の結果、投資活動によるキャッシュ・フローが1億48百万円の支出となった他、借入金の減少等で財務活動のキャッシュ・フローが7億28百万円の支出となったことによります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、シャツ製造販売事業において、ラオス工場施設の新設など、生産設備の増強・更新を中心に、2億55百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
本社 (大阪市 中央区)	シャツ製造販売 事業	営業設備及び管 理設備	310,645	8,313	1,005,259 (2,337)	44,234	1,369,348	112[31]
東京店 (東京都 墨田区)(注)2	シャツ製造販売 事業	営業設備及び管 理設備	789,229	3,477	158,474 (475)	7,881	961,023	96[128]
(大阪府 東大阪市)	不動産賃貸事業	賃貸住宅	162,632		168,612 (975)		331,244	
(福岡市 博多区)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	20,319		97,896 (840)	546	118,762	

- (注) 1 帳簿価額は、消費税等を含んでおりません。  
 2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。  
 提出会社 面積 665㎡、年間賃借料5,640千円  
 3 従業員数(名)の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
(株)ジョイモント	西九州 (長崎県北松浦郡 佐々町)	シャツ製造 販売事業	生産設備	11,788 [74,890]	34,365	[299,892] (6,630)	5,019	51,173 [374,782]	7 [190]
山喜ロジテック(株)	東大阪 (大阪府東大阪市)	シャツ製造 販売事業	物流 センター	399,159	1,894	486,497 (2,986)	2,051	889,602	8
(株)ジーアンド・ビ ー	郡山 (福島県郡山市)	シャツ製造 販売事業	生産設備	1,755 [45,920]	34,304	[97,285] (10,315)	2,704	38,764 [143,206]	12 [117]

- (注) 1 帳簿価額は、消費税等を含んでおりません。  
 2 帳簿価額の[外書]は提出会社より賃借している設備であります。  
 3 従業員数(名)の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

##### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
上海山喜服装有限 公司(注)	上海山喜 (中国上海)	シャツ製造 販売事業	生産設備	75,023	98,233		1,066	174,324	212
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜 (タイ ナコーンバ トム県)	シャツ製造 販売事業	生産設備	82,157	43,603	223,221 (39,796)	3,790	352,772	545 [184]

- (注) 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。  
 上海山喜服装有限公司 面積 6,590㎡、年間賃借料204千円  
 ラオヤマキカンパニーリミテッド 面積 20,160㎡、年間賃借料1,180千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度に実施または新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ラオヤマキ カンパニ ーリミテッド	ラオ山喜(ラ オス ビエン チャン市)	シャツ製造販 売事業	生産設備	166,900	74,261	自己資金	平成17年 7月	平成18年 1月	100万枚/年
タイヤマキ カンパニ ーリミテッド	タイ山喜 (タイ ナコー ンパトム県)	シャツ製造 販売事業	生産設備	120,000		借入金	平成18年 3月	平成18年 8月	80万枚/年

(注) ラオヤマキ カンパニ－リミテッドの決算月は12月のため、本連結決算上、未竣工の扱いとなっております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,046,233	8,046,233		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月26日	23,000	8,046,233		2,940,997		2,946,470

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	12	77	1		1,432	1,533	
所有株式数(単元)		6,771	2,256	30,530	10		40,883	80,450	1,233
所有株式数の割合(%)		8.43	2.80	37.95	0.01		50.81	100	

(注) 1 自己株式11,374株は、「個人その他」に113単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社三貴エステート	大阪市中央区上町1丁目13番8号	1,601	19.9
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	599	7.5
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	506	6.3
宮本 恵 史	東京都新宿区	409	5.1
宮本 武 雄	大阪市中央区	384	4.8
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	220	2.7
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	180	2.2
宮本 佐 知 子	大阪府堺市	176	2.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	165	2.1
阪下 泰 行	福井県福井市	153	1.9
計		4,398	54.7



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,700	80,337	同上
単元未満株式	普通株式 1,233		同上
発行済株式総数	8,046,233		
総株主の議決権		80,337	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目3 番1号	11,300		11,300	0.14
計		11,300		11,300	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当期末の利益配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり4円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等に用いてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	260	214	200	348	500
最低(円)	85	90	105	161	250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	393	462	438	500	485	448
最低(円)	341	365	417	402	355	389

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宮本 武雄	大正9年3月28日生	昭和28年7月 平成4年11月	㈱山喜商店設立、代表取締役 代表取締役会長(現)	384
代表取締役 社長		宮本 恵史	昭和22年9月22日生	昭和63年6月 11月 平成元年11月 3年11月 4年11月	通産省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	409
常務取締役	販売部門長 兼商品部門長	矢代 銀之助	昭和26年6月4日生	昭和52年3月 平成12年4月 12年6月 13年4月 15年1月 18年4月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼カジュ アル事業部長兼カジュアル企画業 務部長 取締役 第二販売部門長 常務取締役(現) 第一販売部門長 販売部門長兼商品部門長(現)	18
取締役	販売部門長補 佐	益田 時良	昭和23年2月4日生	昭和49年4月 平成12年4月 6月 15年4月 16年4月 18年4月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼スワ ン事業部長 取締役(現) 第一販売部門長補佐 カバリエル事業部長(現) 販売部門長補佐(現)	5
取締役	生産部門長 兼物流部門長	小山 弘巳	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 平成15年4月 16年4月 6月 18年4月	当社入社 ドレスシャツ企画業務部業務部長 ドレスシャツ企画業務部業務部長 兼国内海外生産担当(株)ジョイモ ント代表取締役社長(現)兼上海山 喜董事長(現) 取締役(現) 生産部門長兼物流部門長兼ドレス シャツ企画業務部長(現)	8
取締役	管理部門長	小林 淳	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成7年6月 10年6月 12年6月 16年8月 17年6月 17年10月 18年4月 18年6月	南海電気鉄道㈱入社 関西国際空港㈱出向 南海電気鉄道㈱経営計画室 課長 待遇 同社難波開発室課長 パーク24㈱入社 当社入社 経営企画部長 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長(現) 取締役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		横 木 健 治	昭和15年10月9日生	昭和40年4月 平成13年4月 15年6月	当社入社 人事総務部専門部長 常勤監査役(現)	57
監査役 (常勤)		横 山 弘 宣	昭和19年2月15日生	昭和37年4月 平成8年4月 8年6月 10年4月 18年6月	当社入社 スワン事業部長兼ワイアンドワイ 事業部長 取締役 (株)ジーアンド・ビー代表取締役社 長 常勤監査役(現)	28
監査役		美 並 昌 雄	昭和21年7月15日生	昭和49年4月 平成15年6月	法律事務所開設(現) 監査役(現)	0
監査役		溝 端 浩 人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 63年3月 平成4年3月 16年6月	監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)入社 公認会計士登録 溝端公認会計士事務所開設(現) 監査役(現)	0
計						912

- (注) 1 代表取締役社長宮本恵史は、代表取締役会長宮本武雄の長男であります。  
2 監査役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

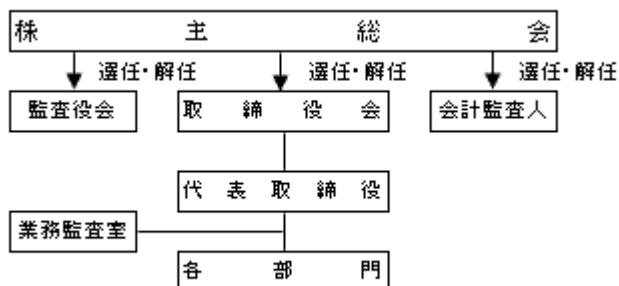
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、堅実経営体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、健全で透明性の高い経営を進めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は、迅速に判断できるように少人数で運営しております。毎月1回中旬に開催することを原則とし重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であり非常勤であります。

なお、社外監査役との取引及び資本関係はありません。

また、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

内部監査については業務監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上浩一と川井一男であり、補助者の構成は公認会計士5名及び会計士補4名であります。

監査役、内部監査室および会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し101,379千円であり、監査役4名に対する報酬は、8,400千円（うち社外監査役2名3,600千円）であります。

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	913,330		1,200,818
2		受取手形及び売掛金	3,079,097		3,509,112
3		たな卸資産	4,874,941		4,555,266
4		その他	372,235		327,320
5		貸倒引当金	7,740		1,270
		流動資産合計	9,231,865	62.3	9,591,248
固定資産					
1	1	有形固定資産			
	3,5	(1) 建物及び構築物	2,269,497		2,108,604
		(2) 機械装置及び運搬具	189,541		225,371
	3,9	(3) 土地	2,268,716		2,191,997
		(4) 建設仮勘定			116,177
		(5) その他	96,086		84,748
		有形固定資産合計	4,823,841	32.5	4,726,899
2		無形固定資産			
		(1) 借地権	361,256		374,057
	6	(2) その他	37,952		40,854
		無形固定資産合計	399,208	2.7	414,911
3		投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	260,998		365,575
		(2) その他	103,838		94,491
		(3) 貸倒引当金	70		2,050
		投資その他の資産合計	364,765	2.5	458,016
		固定資産合計	5,587,815	37.7	5,599,827
繰延資産					
1		開業費	1,539		9,754
		繰延資産合計	1,539	0.0	9,754
		資産合計	14,821,219	100.0	15,200,830



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	2,238,154		2,997,141	
2	3	3,046,074		2,152,882	
3		31,090		32,621	
4		67,000		100,000	
5		43,000		44,000	
6		408,417		466,112	
		流動負債合計	39.4	5,792,757	38.1
固定負債					
1	3	500,000		500,000	
2	3	1,295,300		1,461,500	
3		55,473		105,138	
4	9	368,335		367,967	
5		151,169		115,619	
6		4,050		4,050	
		固定負債合計	16.0	2,554,275	16.8
		負債合計	55.4	8,347,033	54.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	60,036	0.4
(資本の部)					
	7	資本金	19.8	2,940,997	19.4
		資本剰余金	19.9	2,946,470	19.4
		利益剰余金	1.8	369,301	2.4
	9	土地再評価差額金	2.4	368,457	2.4
		その他有価証券評価差額金	0.6	153,823	1.0
		為替換算調整勘定	0.0	16,424	0.1
	8	自己株式	0.0	1,713	0.0
		資本合計	44.5	6,793,760	44.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	15,200,830	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,094,516	100.0		15,882,202	100.0
売上原価	1		10,573,674	70.0		11,159,554	70.3
返品調整引当金繰入額			-	-		1,000	0.0
返品調整引当金戻入額			2,000	0.0		-	-
売上総利益			4,522,842	30.0		4,721,648	29.7
販売費及び一般管理費	2		4,359,530	28.9		4,550,737	28.6
営業利益			163,312	1.1		170,910	1.1
営業外収益							
1 受取利息		3,951			3,533		
2 仕入割引		52,651			41,770		
3 為替差益					84,526		
4 技術指導料収入		14,288			17,421		
5 その他		17,954	88,845	0.6	34,720	181,971	1.1
営業外費用							
1 支払利息		113,562			95,418		
2 為替差損		11,072					
3 その他		26,026	150,660	1.0	16,364	111,782	0.7
経常利益			101,496	0.7		241,099	1.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		86,237			44,495		
2 貸倒引当金戻入益		25,950			5,610		
3 固定資産売却益	3		112,187	0.7	691	50,797	0.3
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	12,508			264		
2 会員権評価損		52,500			2,400		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却		23,315					
4 投資有価証券評価損		165			1,496		
5 減損損失	5				111,984		
6 投資有価証券売却損		143	88,632	0.6		116,144	0.7
税金等調整前当期純利益			125,051	0.8		175,752	1.1
法人税、住民税 及び事業税		16,399			35,135		
法人税等調整額			16,399	0.1	368	34,767	0.2
少数株主利益			2,232	0.0		11,153	0.1
当期純利益			106,418	0.7		129,831	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,946,470		2,946,470
資本剰余金期末残高			2,946,470		2,946,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			176,284		270,647
利益剰余金増加高					
当期純利益		106,418	106,418	129,831	129,831
利益剰余金減少高					
1 配当金		12,056		20,088	
2 土地再評価差額金取崩額			12,056	11,089	31,177
利益剰余金期末残高			270,647		369,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	125,051	175,752
2		減価償却費	281,497	274,051
3		減損損失		111,984
4		受取利息及び受取配当金	7,166	7,087
5		支払利息	113,562	95,418
6		固定資産除売却損益(は益)	12,508	427
7		投資有価証券評価損	165	1,496
8		投資有価証券売却損益(は益)	86,094	44,495
9		会員権評価損	52,500	2,400
10		売上債権の増減額(は増加)	46,315	426,986
11		たな卸資産の減少額	713,057	346,437
12		仕入債務の増減額(は減少)	553,848	740,858
13		その他流動資産の増減額(は増加)	40,542	33,627
14		その他	17,029	7,651
		小計	721,061	1,243,425
15		利息及び配当金の受取額	7,162	7,067
16		利息の支払額	109,544	91,973
17		法人税等の支払額	23,283	22,369
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			595,395	1,136,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	200,011	172,119
2		有形固定資産の売却による収入	2,024	1,464
3		投資有価証券の取得による支出	1,232	1,309
4		投資有価証券の売却による収入	128,414	62,369
5		無形固定資産の取得による支出		29,735
6		その他	4,877	8,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			75,683	148,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額	2,146,092	1,128,543
2		長期借入れによる収入	1,350,000	1,710,000
3		長期借入金の返済による支出	171,000	1,313,800
4		社債の発行による収入	500,000	
5		子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		24,200
6		自己株式の取得による支出	250	366
7		配当金の支払額	12,057	20,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			479,400	728,574
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
			7,125	28,011
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>				
			33,185	287,343
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
			379,985	413,171
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
			413,171	700,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びタイヤマキカンパニーリミテッドの6社であります。 なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりました東大阪ロジテック株式会社については当連結会計年度に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司及び上海山喜服装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法 ・ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     時価法 ・ たな卸資産の評価基準及び評価方法     主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産     主として定率法     なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド及びラオヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。 なお、ラオヤマキカンパニーリミテッドについては、当連結会計年度に新たに設立されたものであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びラオヤマキカンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左 ・ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     同左 ・ たな卸資産の評価基準及び評価方法     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産         同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。 社債発行費 支払時に全額を費用処理しております。 なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</li> <li>・返品調整引当金 親会社は期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</li> <li>・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</li> </ul> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 同左</li> <li>・返品調整引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</li> </ul> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が111,984 千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除して おります。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「無形固定資産の取得による支出」は、6,120千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,700千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,175,925千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,461,158千円
2	受取手形割引高 359,118千円	2	受取手形割引高 338,570千円
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	建物及び構築物 1,536,842千円		建物及び構築物 1,398,979千円
	土地 2,249,808千円		土地 2,179,376千円
	合計 3,786,651千円		合計 3,578,356千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	割引手形 112,908千円		割引手形 102,137千円
	支払手形及び買掛金 32,219千円		支払手形及び買掛金 78,084千円
	短期借入金 2,101,354千円		短期借入金 1,576,097千円
	社債 500,000千円		社債 500,000千円
	長期借入金 1,295,300千円		長期借入金 1,461,500千円
	合計 4,041,782千円		合計 3,717,819千円
4	保証債務 銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。	4	保証債務 銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。
	取引先(個人1名) 2,464千円		取引先(個人1名) 352千円
5	有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。	5	同左
	建物及び構築物 29,862千円		
6	無形固定資産「その他」には、連結調整勘定9,207千円が含まれております。	6	無形固定資産「その他」には、連結調整勘定5,524千円が含まれております。
7	当社の発行済株式総数は、普通株式8,046,233株であります。	7	当社の発行済株式総数は、普通株式8,046,233株であります。
8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
	普通株式 10,830株		普通株式 11,374株
9	土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	9	土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
(1)	再評価を行った年月日 平成13年3月31日	(1)	再評価を行った年月日 平成13年3月31日
(2)	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。	(2)	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
(3)	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 303,295千円	(3)	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 358,523千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	売上原価に含まれる製品評価損 122,784千円	1	売上原価に含まれる製品評価損 106,291千円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	荷造・物流費 380,221千円		荷造・物流費 359,244千円
	運賃諸掛 438,646千円		運賃諸掛 442,803千円
	従業員給料 1,148,995千円		従業員給料 1,189,202千円
	退職給付費用 44,888千円		退職給付費用 42,581千円
	減価償却費 197,607千円		減価償却費 184,452千円
	賞与引当金繰入額 67,000千円		賞与引当金繰入額 86,800千円
	貸倒引当金繰入額 746千円		貸倒引当金繰入額 1,119千円
3		3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
			機械装置及び運搬具 625千円
			その他(器具備品) 66千円
			計 691千円
4	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	4	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
	売却損		除却損
	機械装置及び運搬具 5千円		機械装置及び運搬具 264千円
	除却損		
	建物及び構築物 8,585千円		
	機械装置及び運搬具 1,949千円		
	その他(器具備品) 1,968千円		
	計 12,508千円		
5		5	減損損失
			当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。
			(用途) (種類) (所在地)
			遊休 土地・建物 鹿児島県始良郡
			遊休 土地 長崎県佐世保市
			遊休 土地 佐賀県唐津市
			当社グループは事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件でグルーピングしております。
			上記資産については、それぞれ工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、時価も著しく下落しているため、減損損失111,984千円計上しております。その内訳は、土地93,309千円、建物18,674千円であります。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 913,330千円	現金及び預金勘定 1,200,818千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 500,158千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金 500,302千円
現金及び現金同等物 413,171千円	現金及び現金同等物 700,515千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	117,078	254,874	137,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	7,153	5,671	1,481
合計	124,231	260,545	136,314

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
128,414	86,237	143

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	452

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	105,131	364,093	258,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,029	1,029	-
合計	106,160	365,122	258,962

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,496千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
62,369	44,495	-

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	452

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社においてのみ為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常取引の範囲内で外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規定に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。したがって、退職した従業員に対しては外部に拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">442,425千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">269,936千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,488千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,319千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,169千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	442,425千円	年金資産	269,936千円	<hr/>		未積立退職給付債務	172,488千円	未認識数理計算上の差異	21,319千円	<hr/>		退職給付引当金	151,169千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">446,921千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">408,602千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,318千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,619千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	446,921千円	年金資産	408,602千円	<hr/>		未積立退職給付債務	38,318千円	未認識数理計算上の差異	77,300千円	<hr/>		退職給付引当金	115,619千円
退職給付債務	442,425千円																												
年金資産	269,936千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	172,488千円																												
未認識数理計算上の差異	21,319千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	151,169千円																												
退職給付債務	446,921千円																												
年金資産	408,602千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	38,318千円																												
未認識数理計算上の差異	77,300千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	115,619千円																												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,445千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,913千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,315千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,656千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,298千円</td> </tr> </table>	勤務費用	24,445千円	利息費用	10,913千円	期待運用収益	5,032千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	23,315千円	数理計算上の差異の 費用処理額	20,656千円	<hr/>		退職給付費用	74,298千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,209千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,060千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,748千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,330千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,851千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,209千円	利息費用	11,060千円	期待運用収益	6,748千円	数理計算上の差異の 費用処理額	19,330千円	<hr/>		退職給付費用	48,851千円		
勤務費用	24,445千円																												
利息費用	10,913千円																												
期待運用収益	5,032千円																												
会計基準変更時差異の 費用処理額	23,315千円																												
数理計算上の差異の 費用処理額	20,656千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	74,298千円																												
勤務費用	25,209千円																												
利息費用	11,060千円																												
期待運用収益	6,748千円																												
数理計算上の差異の 費用処理額	19,330千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	48,851千円																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	5年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	556,958千円	税務上の繰越欠損金	357,419千円
退職給付引当金	61,370千円	退職給付引当金	46,941千円
会員権評価損	44,576千円	会員権評価損	45,551千円
その他	179,472千円	その他	232,314千円
繰延税金資産小計	842,378千円	繰延税金資産小計	682,226千円
評価性引当額	842,378千円	評価性引当額	682,226千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55,473千円	その他有価証券評価差額金	105,138千円
繰延税金負債合計	55,473千円	繰延税金負債合計	105,138千円
繰延税金負債の純額	55,473千円	繰延税金負債の純額	105,138千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	6.9	住民税均等割等	5.2
評価性引当額	53.0	評価性引当額	18.7
連結調整等税効果未認識	18.5	在外子会社の適用税率差異	5.2
在外子会社の適用税率差異	5.7	その他	2.1
その他	5.8	税効果会計適用後の負担率	19.8%
税効果会計適用後の負担率	13.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	シャツ製造 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,059,501	35,015	15,094,516		15,094,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,059,501	35,015	15,094,516		15,094,516
営業費用	14,908,518	22,685	14,931,204		14,931,204
営業利益	150,982	12,329	163,312		163,312
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,687,814	462,977	14,150,791	670,428	14,821,219
減価償却費	267,247	14,249	281,497		281,497
資本的支出	206,132		206,132		206,132

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業...ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業...不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、670,428千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

4 売上高、営業費用及び資産等の各セグメントへの帰属の方法の変更

従来、親会社からシャツ製造販売子会社への不動産賃貸に係る売上高は「不動産賃貸事業」において計上し、対応する製造販売子会社の賃借料は「シャツ製造販売事業」の営業費用に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、これらの取引を「シャツ製造販売事業」における同一セグメント内取引として消去することに変更いたしました。また、これに伴い当該不動産賃貸資産に係る「資産、減価償却費及び資本的支出」の事業区分も、「不動産賃貸事業」から「シャツ製造販売事業」に変更しております。この変更は、「不動産賃貸事業」の売上高に占めるセグメント間の内部売上高の割合が高く、また、これらの賃貸物件が「シャツ製造販売事業」において必要不可欠な物件であることから、両事業の業績をより適切に開示するために行ったものであります。なお、当該変更が、当下半期から行われたのは、来期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))が適用されることを踏まえ、当下半期において資産のグルーピング等を検討してきたことを契機として、各事業区分に帰属する売上高、営業費用及び資産等についての見直しを行ったことによります。なお、当連結会計年度と同一の方法によった場合の、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	シャツ製造 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,303,713	34,577	14,338,291		14,338,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,303,713	34,577	14,338,291		14,338,291
営業費用	14,008,910	23,599	14,032,509		14,032,509
営業利益	294,803	10,978	305,781		305,781
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,699,142	477,226	15,176,369	637,544	15,813,913
減価償却費	254,236	15,661	269,898		269,898
資本的支出	129,638		129,638		129,638

当中間連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	シャツ製造 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,186,984	17,454	8,204,439		8,204,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,186,984	17,454	8,204,439		8,204,439
営業費用	8,005,833	13,307	8,019,141		8,019,141
営業利益	181,150	4,147	185,298		185,298

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	シャツ製造 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,849,950	32,251	15,882,202		15,882,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,849,950	32,251	15,882,202		15,882,202
営業費用	15,689,779	21,512	15,711,292		15,711,292
営業利益	160,170	10,739	170,910		170,910
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	13,985,782	438,697	14,424,480	776,350	15,200,830
減価償却費	261,081	12,969	274,051		274,051
減損損失	111,984		111,984		111,984
資本的支出	255,612		255,612		255,612

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業...ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業...不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,350千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「シャツ製造販売事業」について営業利益は1,344千円多く計上され、資産は111,984千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,634,503	460,013	15,094,516		15,094,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,083,262	2,083,262	(2,083,262)	
計	14,634,503	2,543,275	17,177,778	(2,083,262)	15,094,516
営業費用	14,524,804	2,510,225	17,035,030	(2,103,826)	14,931,204
営業利益	109,698	33,049	142,748	20,564	163,312
資産	14,806,453	401,167	15,207,621	(386,401)	14,821,219

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域.....アジア：タイ、中国

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、670,428千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,990,260	891,941	15,882,202		15,882,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,470,303	2,470,303	(2,470,303)	
計	14,990,260	3,362,245	18,352,505	(2,470,303)	15,882,202
営業費用	14,883,866	3,307,182	18,191,049	(2,479,757)	15,711,292
営業利益	106,394	55,062	161,456	9,454	170,910
資産	14,052,813	1,693,597	15,746,410	(545,580)	15,200,830

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域.....アジア：タイ、中国

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、776,350千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は1,344千円多く計上され、資産は111,984千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 820.19円	1株当たり純資産額 845.54円
1株当たり当期純利益 13.24円	1株当たり当期純利益 16.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	106,418	129,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,418	129,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,036	8,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山喜株式会社	第1回無担保社債	平成16年 7月27日	500,000	500,000	0.88	無担保社債	平成19年 7月27日
計			500,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,678,874	1,555,681	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	367,200	597,200	1.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,295,300	1,461,500	1.43	平成19年4月～ 平成22年8月
合計	4,341,374	3,614,381		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,000	300,000	508,500	488,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	618,838		708,875
2		受取手形	223,220		261,590
3		売掛金	1,950,900		2,169,318
4		製品	3,195,976		3,035,797
5		材料	13,354		6,812
6		前払費用	79,914		72,712
7		関係会社短期貸付金	884,819		780,671
8	6	未収入金	447,727		579,230
9		その他	41,845		41,316
10		貸倒引当金	6,500		1,350
		流動資産合計	7,450,096	51.7	7,654,976
固定資産					
1		有形固定資産			
(1)	1,3	建物	1,567,688		1,448,816
(2)	3	構築物	38,739		34,376
(3)		機械装置	6,856		7,199
(4)		車両運搬具	1,516		4,591
(5)		器具備品	63,559		52,858
(6)	1,7	土地	1,985,890		1,934,404
		有形固定資産合計	3,664,250	25.4	3,482,247
2		無形固定資産			
(1)		借地権	354,195		354,195
(2)		ソフトウェア	10,214		18,432
(3)		その他	6,227		6,227
		無形固定資産合計	370,636	2.5	378,854
3		投資その他の資産			
(1)		投資有価証券	256,691		357,819
(2)		関係会社株式	31,263		31,263
(3)		関係会社出資金	-		142,699
(4)		出資金	100		100
(5)		関係会社長期貸付金	2,530,497		2,637,709
(6)		破産債権等	36,526		31,486
(7)		長期前払費用	3,129		1,248
(8)		会員権	9,450		7,050
(9)		その他	126,533		149,134
(10)		貸倒引当金	57,930		135,410
		投資その他の資産合計	2,936,261	20.4	3,223,100
		固定資産合計	6,971,148	48.3	7,084,202
		資産合計	14,421,244	100.0	14,739,178

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		1,384,953		1,813,196	
2	6	750,854		1,100,183	
3	1	2,020,000		970,000	
4	1	367,200		597,200	
5		44,545		50,252	
6		67,497		94,199	
7		23,310		14,665	
8		48,024			
9		13,143		13,731	
10		45,000		60,000	
11		43,000		44,000	
12		5,616		3,696	
		<b>流動負債合計</b>	<b>33.4</b>	<b>4,761,125</b>	<b>32.3</b>
<b>固定負債</b>					
1	1	500,000		500,000	
2	1	1,295,300		1,461,500	
3		55,473		104,359	
4	7	368,335		367,967	
5		71,897		72,872	
6		4,050		4,050	
		<b>固定負債合計</b>	<b>15.9</b>	<b>2,510,749</b>	<b>17.0</b>
		<b>負債合計</b>	<b>49.3</b>	<b>7,271,874</b>	<b>49.3</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	4	2,940,997	20.4	2,940,997	20.0
<b>資本剰余金</b>					
1		2,946,470		2,946,470	
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>20.4</b>	<b>2,946,470</b>	<b>20.0</b>
<b>利益剰余金</b>					
1		130,000		130,000	
2		858,391		930,409	
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>6.8</b>	<b>1,060,409</b>	<b>7.2</b>
	7	357,367	2.5	368,457	2.5
		81,160	0.6	152,684	1.0
	5	1,347	0.0	1,713	0.0
		<b>資本合計</b>	<b>50.7</b>	<b>7,467,304</b>	<b>50.7</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>100.0</b>	<b>14,739,178</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		10,819,018			11,039,577		
2 不動産賃貸収入	4	253,695	11,072,714	100.0	252,571	11,292,149	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		3,976,471			3,195,976		
2 当期製品仕入高	4	7,016,620			7,726,271		
合計		10,993,092			10,922,247		
3 期末製品たな卸高	2	3,195,976			3,035,797		
4 不動産賃貸原価		81,165	7,878,281	71.1	75,972	7,962,421	70.5
5 返品調整引当金繰入額					1,000		0.0
6 返品調整引当金戻入額			2,000	0.0			
売上総利益			3,196,432	28.9	3,328,727		29.5
販売費及び一般管理費	3		3,057,509	27.6	3,165,313		28.1
営業利益			138,922	1.3	163,413		1.4
営業外収益							
1 受取利息	4	38,980			36,121		
2 受取配当金		3,176			3,498		
3 仕入割引		28,929			23,964		
4 為替差益					51,672		
5 販売手数料					21,963		
6 その他		11,346	82,433	0.7	3,620	140,839	1.3
営業外費用							
1 支払利息		95,255			78,454		
2 社債利息		2,959			4,400		
4 その他		20,729	118,943	1.1	11,921	94,776	0.8
経常利益			102,412	0.9	209,476		1.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		86,237			44,495		
2 貸倒引当金戻入益		29,970			4,890		
3 固定資産売却益	5		116,207	1.1	66	49,451	0.4
特別損失							
1 関係会社債権貸倒引当金繰入額		57,000			76,100		
2 会員権評価損		52,500			2,400		
3 退職給付会計基準変更時差異償却		13,594					
4 固定資産除売却損	6	6,954			135		
5 投資有価証券評価損		165			1,496		
6 投資有価証券売却損		143					
7 減損損失	7		130,357	1.2	70,160	150,291	1.3
税引前当期純利益			88,261	0.8		108,636	1.0
法人税、住民税及び事業税		5,810			5,810		
法人税等調整額			5,810	0.1	368	5,441	0.1
当期純利益			82,451	0.7		103,195	0.9
前期繰越利益			775,940			838,303	
土地再評価差額金取崩額						11,089	
当期末処分利益			858,391			930,409	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			858,391		930,409
利益処分額					
配当金		20,088	20,088	32,139	32,139
次期繰越利益			838,303		898,270

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、材料 総平均法による低価法	製品、材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額を費用処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 返品調整引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同左  同左  同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が70,160千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 979,179千円		建物 885,646千円
	土地 1,966,982千円		土地 1,921,783千円
	合計 2,946,162千円		合計 2,807,429千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	割引手形 40,000千円		短期借入金 366,300千円
	短期借入金 975,000千円		社債 500,000千円
	社債 500,000千円		1年内返済予定長期借入金 572,200千円
	1年内返済予定長期借入金 349,700千円		長期借入金 1,461,500千円
	長期借入金 1,295,300千円		合計 2,900,000千円
	合計 3,160,000千円		
2	有形固定資産減価償却累計額 2,805,210千円	2	有形固定資産減価償却累計額 2,935,230千円
3	有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。	3	同左
	建物 27,237千円		
	構築物 2,624千円		
	合計 29,862千円		
4	会社が発行する株式	4	会社が発行する株式
	普通株式 25,900,000株		普通株式 25,900,000株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 8,046,233株		普通株式 8,046,233株
5	会社が保有する自己株式の数	5	会社が保有する自己株式の数
	普通株式 10,830株		普通株式 11,374株
6	関係会社に対する資産・負債	6	関係会社に対する資産・負債
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
	未収入金 272,233千円		未収入金 430,707千円
	買掛金 188,236千円		買掛金 177,227千円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 303,295千円</p>	<p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 358,523千円</p>																				
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が81,160千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金357,367千円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が152,684千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金368,457千円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				
<p>9 保証債務 銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1388 702 1612"> <tr> <td>(株)ジョイモント</td> <td>23,063千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td>3,273千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (個人1名)</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,801千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	23,063千円	(株)ジーアンド・ビー	3,273千円	山喜ロジテック(株)	560,000千円	取引先 (個人1名)	2,464千円	合計	588,801千円	<p>9 保証債務 銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 1388 1324 1612"> <tr> <td>(株)ジョイモント</td> <td>16,003千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td>4,045千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td>440,000千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (個人1名)</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,400千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	16,003千円	(株)ジーアンド・ビー	4,045千円	山喜ロジテック(株)	440,000千円	取引先 (個人1名)	352千円	合計	460,400千円
(株)ジョイモント	23,063千円																				
(株)ジーアンド・ビー	3,273千円																				
山喜ロジテック(株)	560,000千円																				
取引先 (個人1名)	2,464千円																				
合計	588,801千円																				
(株)ジョイモント	16,003千円																				
(株)ジーアンド・ビー	4,045千円																				
山喜ロジテック(株)	440,000千円																				
取引先 (個人1名)	352千円																				
合計	460,400千円																				
<p>10 受取手形割引高 332,781千円</p>	<p>10 受取手形割引高 318,521千円</p>																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。	1 同左
2 売上原価に含まれる製品評価損 122,784千円	2 売上原価に含まれる製品評価損 106,291千円
3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 330,027千円	運賃諸掛 339,455千円
荷造・物流費 1,026,221千円	荷造・物流費 970,403千円
販売促進・広告宣伝費 42,027千円	販売促進・広告宣伝費 49,679千円
旅費交通費 101,862千円	旅費交通費 104,967千円
従業員給与 584,840千円	従業員給与 598,740千円
賞与引当金繰入額 45,000千円	賞与引当金繰入額 60,000千円
貸倒引当金繰入額 746千円	貸倒引当金繰入額 1,119千円
貸倒損失 280千円	退職給付費用 23,227千円
退職給付費用 26,010千円	福利厚生費 142,905千円
福利厚生費 152,836千円	減価償却費 88,263千円
減価償却費 98,342千円	支払手数料 318,062千円
支払手数料 236,798千円	
販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。
4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
不動産賃貸収入 167,688千円	不動産賃貸収入 220,320千円
当期製品仕入高 2,661,572千円	当期製品仕入高 2,693,702千円
受取利息 38,764千円	受取利息 35,896千円
5	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 66千円
6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
除却損	除却損
建物 5,595千円	車両運搬具 135千円
車両運搬具 57千円	
器具備品 1,301千円	
計 6,954千円	

7	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(用途)</td> <td style="text-align: center;">(種類)</td> <td style="text-align: center;">(所在地)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県始良郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長崎県佐世保市</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。上記資産については、それぞれ工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、時価も著しく下落しているため、減損損失70,160千円を計上しております。その内訳は土地51,485千円、建物18,674千円であります。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	(用途)	(種類)	(所在地)	遊休	土地・建物	鹿児島県始良郡	遊休	土地	長崎県佐世保市
(用途)	(種類)	(所在地)								
遊休	土地・建物	鹿児島県始良郡								
遊休	土地	長崎県佐世保市								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 523,997千円	税務上の繰越欠損金 304,958千円
退職給付引当金 29,190千円	退職給付引当金 29,586千円
会員権評価損 44,576千円	会員権評価損 45,551千円
その他 133,852千円	その他 156,171千円
繰延税金資産小計 731,616千円	繰延税金資産小計 536,267千円
評価性引当額 731,616千円	評価性引当額 536,267千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 55,473千円	その他有価証券評価差額金 104,359千円
繰延税金負債合計 55,473千円	繰延税金負債合計 104,359千円
繰延税金負債の純額 55,473千円	繰延税金負債の純額 104,359千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 6.6	住民税均等割等 5.3
評価性引当額 45.8	評価性引当額 40.6
その他 5.2	その他 0.3
税効果会計適用後の負担率 6.6%	税効果会計適用後の負担率 5.0%

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	910.10円	1株当たり純資産額	929.36円
1株当たり当期純利益	10.26円	1株当たり当期純利益	12.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	82,451	103,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,451	103,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,036	8,034

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)コナカ	21,230	53,924
(株)イズミ	10,000	42,200
青山商事(株)	10,000	38,900
(株)三越	35,000	26,425
新光証券(株)	35,000	22,855
伊藤忠商事(株)	20,000	20,220
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	18,000
(株)アオキインターナショナル	6,000	15,270
(株)しまむら	1,000	13,690
住友信託銀行(株)	10,000	13,620
その他16銘柄	101,676	92,715
計	249,916	357,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,656,605	6,777	18,674 (18,674)	3,644,707	2,195,891	106,974	1,448,816
構築物	180,833			180,833	146,456	4,362	34,376
機械装置	31,844	2,637		34,481	27,281	2,293	7,199
車両運搬具	30,337	3,545	2,705	31,177	26,586	335	4,591
器具備品	583,950	8,175	252	591,873	539,015	18,707	52,858
土地	1,985,890		51,485 (51,485)	1,934,404			1,934,404
有形固定資産計	6,469,460	21,135	73,118 (70,160)	6,417,478	2,935,230	132,673	3,482,247
無形固定資産							
借地権	354,195			354,195			354,195
ソフトウェア	40,761	17,278		58,039	39,606	9,060	18,432
その他	6,227			6,227			6,227
無形固定資産計	401,183	17,278		418,461	39,606	9,060	378,854
長期前払費用	3,129 (3,129)	250 (250)	2,131 (2,131)	1,248 (1,248)			1,248
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の(内書)の金額は、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

2 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

規格書システム(ソフトウェア) 14,000千円

東京店建物改修 6,370千円

3 有形固定資産の当期減少額のうち、( )内は減損損失の計上額です。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,940,997			2,940,997
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,046,233)	( )	( )	(8,046,233)
	普通株式 (千円)	2,940,997			2,940,997
	計 (株)	(8,046,233)	( )	( )	(8,046,233)
	計 (千円)	2,940,997			2,940,997
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,946,470			2,946,470
	計 (千円)	2,946,470			2,946,470
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	130,000			130,000
	計 (千円)	130,000			130,000

(注) 当期末における自己株式は、11,374株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,430	77,479		5,150	136,760
賞与引当金	45,000	60,000	45,000		60,000
返品調整引当金	43,000	44,000	43,000		44,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,605
預金	
当座預金	203,330
普通預金	3,636
定期預金	500,302
小計	707,269
計	708,875

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コナカ	92,878
(株)タカキュー	64,000
(株)マックハウス	15,725
(株)フタタ	14,565
(協)日本洋服トップチェーン	6,616
その他	67,804
計	261,590

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	6,150
5月	39,416
6月	130,983
7月	70,263
8月以降	14,776
計	261,590

c 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	166,958
5月	151,563
計	318,521

(八)売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
青山商事(株)	230,624
(株)ライトオン	147,301
(株)マイカル	143,447
(株)ダイエー	108,825
(株)コナカ	100,725
その他	1,438,393
計	2,169,318

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
1,950,900	11,292,149	11,073,731	2,169,318	83.6	2.2

(注) 1  $\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$        $\text{滞留期間} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(千円)
ドレスシャツ	1,731,985
カジュアル	930,998
レディースシャツ	372,814
計	3,035,797

(ホ)材料

内容	金額(千円)
原反生地	6,287
副材料	525
計	6,812

(へ)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ジーアンド・ビー	559,988
(株)ジョイモント	134,599
山喜ロジテック(株)	86,083
計	780,671

(ト)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジーアンド・ビー	1,220,000
(株)ジョイモント	560,000
山喜ロジテック(株)	350,000
タイヤマキ カンパニー リミテッド	323,282
香港山喜有限公司	155,060
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	29,367
計	2,637,709

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,279,558
新興産業(株)	205,690
伊藤忠商事(株)	129,371
シキボウ(株)	121,497
ニッシントーア(株)	23,006
その他	54,074
計	1,813,196

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	408,169
5月	412,734
6月	413,590
7月	578,701
計	1,813,196

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	518,067
新興産業(株)	149,056
タイ ヤマキ カンパニー リミテッド	89,783
上海山喜服装有限公司	53,296
シキボウ(株)	51,428
その他	238,553
計	1,100,183

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
住友信託銀行(株)	150,000
(株)近畿大阪銀行	40,000
計	970,000

(二)長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	465,000
(株)三井住友銀行	410,000
商工組合中央金庫	341,000
(株)三菱東京UFJ銀行	167,500
(株)みずほ銀行	78,000
計	1,461,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.e-yamaki.co.jp">http://www.e-yamaki.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月29日に近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第54期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月20日に近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

山喜株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（セグメント情報）に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における売上高、営業費用及び資産等の各セグメントへの帰属の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

山喜株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

山喜株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

山喜株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。